

施策 No.4 生活困窮者支援の充実										基本計画 掲載頁	66～67
総合評価	B：順調に進捗した	今後の 方向性	Ⅱ：一部見直し等 の余地がある	施策展開の評価数		A	1	B	5	C	0
				(参考)事務事業評価の実施状況		A	0	B	4	C	0
成果	令和5年度から家計改善支援事業及び就労準備支援事業を開始しており、従来の自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業と併せて、生活困窮者の自立に向けた包括的な相談・支援体制の整備に取り組むことができた。 また、生活保護世帯等の小学生及び中学生への学習支援を実施し、小学生に対しては学習支援に加え、生活習慣や育成環境の改善に取り組んだ。			成果・課題を 踏まえた今後 の対応方針	令和5年度から開始した家計改善支援事業、就労準備支援事業及び小学生の学習支援事業を着実に実施しながら、引き続き生活困窮者の自立に向けた包括的な相談・支援体制の充実に取り組んでいく。 また、令和7年度から一部事業を新座市社会福祉協議会へ委託するため、委託後も変わらず市民が利用しやすい事業となるよう、委託後の事業内容、方法について検討していく。						
課題	複雑かつ多様化している生活困窮者の有する課題に対応していくため、引き続き相談・支援体制の充実を図っていく必要がある。										

主な施策展開の進捗状況（定性的な評価）

【評価の基準】 A：想定以上に進捗した B：順調に進捗した C：進捗が遅れた

(1) 相談体制の充実		評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
1	生活困窮者の生活安定と自立を支援するため、関係機関や団体との連携を密にし、相談体制の充実を図るとともに、ケースワーカーなどの職員の育成・確保や資質の向上に努めます。	B	・生活困窮者世帯の状況に応じて関係部署との連携を密にし、離職を余儀なくされた方などの生活、住宅及び就労等に係る総合相談窓口相談支援員を配置し、必要な支援を行った。 ・国や県が主催するケースワーカー及び相談支援員向けの研修に随時参加し、職員の育成・資質向上に努めた。	生活支援課
2	複雑かつ多様化している生活困窮者の有する課題に対応するため、就労、家計など様々な面の自立に向けた包括的な相談・支援体制の整備に努めます。	B	・生活困窮者世帯等に向けて、令和5年度から家計改善支援事業及び就労準備支援事業を開始しており、自立相談支援事業及び住居確保給付金支給事業と併せて、生活困窮者への包括的な相談・支援体制を整備した。	生活支援課
(2) 自立と生活の支援		評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
3	生活困窮者の支援に当たっては、一人一人の状況に応じたプランを作成し、経済的な自立のみならず日常生活自立や社会生活自立など本人の状況に応じた支援を行います。	B	・コロナ禍や物価高騰の影響により、生活が困窮している世帯等にする相談支援を実施した。 ・令和6年度は274件の新規相談を実施した。 ・離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し住居確保給付金を支給し、令和6年度は延べ40件の支給を行った。	生活支援課
4	生活保護の実施に当たっては、日本国憲法第25条の理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、被保護者の能力や置かれた環境に応じて、自立に向けた支援を行います。	B	・生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するため、保護の適正実施を図り、生活保護制度に基づいた支援を実施した。 ・被保護者の経済的自立に向けて、就労支援の強化を図るとともに日常生活における自立支援の充実にも努めた。 ・自立世帯数については、就労支援員2名による個別面談及び月2回の就労支援セミナーの開催に注力し、令和5年度・6年度と目標値8世帯を上回った。	生活支援課
5	貧困の連鎖を防止する観点から、被保護世帯等の子どもがいる世帯に対して学習支援に加え、生活習慣や育成環境の改善に向けて必要な支援を強化します。	A	・生活保護世帯等の中学生及び高校生を対象に、進学や中退防止等を目的とした子どもの学習・生活支援事業（家庭訪問による養育相談、進路相談及び学習教室への勧誘、中学生学習教室、高校生学習教室の実施）を行った。 ・中高生教室は全49回（週に1回）開催し、298人が参加、家庭訪問は358回実施した。小学生教室は全81回（週1回から週2回に変更）開催したことにより、参加人数が83人増加し、494人が参加した。	生活支援課
6	中国残留邦人等に対して、老後の生活安定など地域でその人らしい暮らしを実現するための生活支援を行います。	B	・専任の支援相談員を1名配置し、中国残留邦人等支援給付制度に基づく支援を行った。 ・地域生活プログラム事業に係る交流事業として、ダンス教室及び料理教室を開催した。	生活支援課

施策のKPI（重要業績評価指標）

【達成度の基準】 A：目標を上回るペースの指標値 B：目標値を達成するペースの指標値 C：目標を下回る指標値

項目	現状値 (策定時点)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値	令和6年度時点達成度	所管課
就労指導等により保護廃止となった世帯数（自立世帯数）	6世帯	12世帯	9世帯				8世帯	A	生活支援課
就労支援により就労を開始した人の割合	24.40%	37.7%	38.90%				33.00%	A	生活支援課